

ウクライナの生殺与奪を握るロシア

戦術的撤退も、南東部掌握が戦略目標

ウクライナ大統領選は穏健改革派のポロシェンコ元外相が第一回投票で当選を決め就任した。しかし、東部の親露派は選挙を認めず、独立を主張。東西融和の実現は容易ではない。今後の展開でカギを握るのは宗主国を自負するロシアである。プーチン大統領の対ウクライナ戦略を探った。

名越 健郎

▶ 拓殖大学海外事情研究所教授

重要決定は「三日ルール」

プーチン大統領は重大な危機が起きると、決断までに三日間かける「三日ルール」を採用するといふ。モスクワタイムズ紙（五月十二日付）によれば、大統領の「三日ルール」はロシア人記者の間で話題になっており、周囲を三日間待たせて重要な決定を下すことが多い。同紙はその例として、クリミアをめぐる対立が深まった三月一日、ロシア上院がウクライナへの軍部隊派遣の裁量権を大統領に付与した

後、三日後の四日に記者会見し「当面、軍を派遣しない」方針を発表したことを挙げた。その間、大統領は米独仏首脳らと電話協議し、対応をじっくり検討したという。

「十年以上政権のトップにいるプーチン大統領は、相手を待たせて意表を突く政治手法をマスターした。この手法は柔道の達人としての評価とも合致する」と同紙は書いている。

確かに、クリミアにロシア軍が扮した自警団投入を決めたのも、親露派のヤヌコビッチ政権崩壊から三日後だった。右派セクターら反政府過激派が大統領府を占拠し、

ヤヌコビッチ大統領が夜逃げ同然でキエフを去ったのは二月二十二日未明。プーチン大統領は二十三日のソチ五輪閉会式に出席した後モスクワに戻ったが、ニューヨークタイムズ紙（三月七日付）によれば、大統領は二十五日深夜、イワノフ大統領府長官、パトルシェフ安保会議書記、ボルトニコフ連邦保安局（F S B）長官の四人でクリミアへの軍事介入を密室で決定したという。

この四人は一九七〇年代後半、旧ソ連国家保安委員会（K G B）のレニングラード（現サンクトペテルブルク）支部で働いた同僚だった。

プーチン大統領はK G B時代の経験から、重大な決定は心を許すK G B時代の同僚と密室で下す傾向がある。外交や経済への影響を重視する閣僚や側近は排除された。

三月十六日のクリミアの住民投票でロシア編入が九割以上の支持を集めた後、大統領がクレムリンで演説し、編入条約をクリミア指導部と結んだのは二日後の十八日だったが、やはり一定の時間を置き、準備を整えた。「三日ルール」

とえば、過去の石油大手ユコス解体やチェチェンのテロ対策でも、大統領は数日置いて重要決定を下すことが多かった。柔道のように、

技をかける前に間を取ることを重視しているようだ。

「一時退却」で間をとった

柔道と言えば、プーチン政治には柔道が影を落としている。四月に国際柔道連盟から八段の段位を授与された大統領は、柔道哲学をくさりするのが好きだ。「柔道では相手のミスを突いた者が勝利を収める。攻める時は徹底して攻め、守る時は相手の隙を突いて攻勢に転じる。攻める時も相手の反撃を警戒する慎重さが必要だ」「柔道は礼に始まり、礼に終わる。敵であつても相手を敬うことが私の信念だ」といった柔道語録は有名だ。

クリミアの併合では、ウクライナ暫定政権の動揺や欧米の足並みの乱れという隙を突いて、軍事介入、住民投票、併合へと徹底して攻めまくった。電光石火の「一本勝ち」のつもりだろうが、明らかに国際ルール違反の反則だった。他国領土の強制併合には、相手を敬うことも礼儀もまるでなかった。

ウクライナ情勢の焦点は、ロシ

アがクリミアに続いてウクライナ南部に軍事侵攻や強制併合を企てるかどうかにあるが、プーチン政権は一時退却の方針を示し始めた。東部ドネツク州とルガンスク州の行政府や警察署を占拠した親ロシア派は五月十一日、独立や自治拡大の是非を問う住民投票を実施したが、プーチン大統領はその四日前、投票延期を要請した。住民投票が強行された後、大統領は「住民投票を尊重する」としながら、投票結果を承認することは避けた。親露派にすれば、梯子を外された思いだろうが、住民投票自体が不正にあふれ、強引すぎた。

大統領は五月十九日、三月初めからウクライナ国境地帯で軍事演習を続けていたロシア軍に対しても撤収を命じた。国境地帯には三万人以上のロシア軍が集結し、軍事侵攻の可能性が懸念されていたが、これで侵攻の危機は当面回避された。大統領は二十五日の大統領選についても、「正しい方向」とし、

国民対話や憲法改正作業を条件に正統性を認める意向を示した。南部に軍事介入するとの憶測が強まった時期からすれば、後退と言

える。柔道で言えば、攻めまくった後、相手の出方を警戒し、受け身にまわつたと言えよう。

カーネギー財団モスクワセンターのトレーニン所長はモスクワ・タイムズに対し、「プーチン大統領の行動はしばしば西側のメディアや指導者に誤解されている。大統領にはウクライナを侵略し、分断する意図はない。クレムリンはウクライナ東部にロシアのアイデンティティを代表する勢力を作り、親欧米派とのバランスをとりたいのだ」と指摘した。欧州安保協力機構（OSCE）のブルカルテル議長も、「ロシアは住民投票の結果を尊重すると言っただけで、認めなかった。ロシアに対話への意欲が出ている」と述べた。ロシア外務省に近い学者のフョードル・ルキヤノフ氏は「ロシア政府もウクライナ東部も、住民投票を自らの主張を誇示するツールに利用したいだけだ」と語った。

南東部では消極姿勢に転じた

では、クリミアで併合に突き進んだロシアが、南東部では消極姿

勢に転じたのはなぜなのか。

第一に、ロシア編入論が圧倒的なクリミアと違って、南東部の情勢は複雑であり、編入論が支配的でないことがある。プーチン大統領は四月十日の会合で、「クリミアを編入する最終決断を下したのは、住民の意思が明確になった後だ。われわれは初の社会的調査をクリミアで秘密裏に行い、そこで住民の意思を知った。八〇%の住民がロシア編入を支持していた」と述べ、秘密裏に実施した世論調査結果が決め手になったことを明らかにした。ウクライナ南東部でもロシアは秘密裏に調査を実施した可能性が高いが、メディアの調査ではロシア編入を望む意見は二〇〜三〇%にとどまっている。軍事介入しても混乱や反発を招き、收拾がつかなくなると判断したのだろう。

クリミアと南東部では経済的背景も異なる。ウクライナ政府は独立後、クリミアへの投資をほとんど行わず、住民の間にはより豊かなロシアに編入したいとの経済的願望が強かった。これに対し、ウクライナ最大の工業地帯である東部の新興財閥は、ロシアに併合され

た場合、自らの利権が失われることを警戒し、欧州連合（EU）との交流も重視している。ロシア系の若者も、大国主義とマフィア経済、民主化弾圧というプーチン政治には魅力を感じていない。ロシア編入により年金や給与が増えたと考える弱者が親露的行動を起こしており、少数派にすぎないのだ。

第二に、ロシアは欧米の経済制裁を恐れた可能性がある。ワシントンで行われた五月二日の米独首脳会談は、ロシアがウクライナ大統領選を妨害したり、ウクライナに軍事介入するなら、ロシアの主要産業を標的にした大型制裁に踏み切ることと合意した。オバマ大統領はその際、「兵器、エネルギー、金融などの分野への制裁はロシア経済に大きな衝撃となる」と指摘。メルケル首相も「欧米は常に共に決断してきた」と応じた。

プーチン大統領にとって、オバマ大統領は怖くないが、メルケル首相は怖い。ロシアの貿易に占める米国や日本の割合はそれぞれ三%だが、欧州連合（EU）は五割近い。EUの盟主であるドイツが対露制裁に乗り出せば、ロシアに

は大打撃となる。ロシア経済はウクライナ危機に伴う投資環境悪化で、通貨安、株安、債券安のトリプル安に見舞われ、外貨資金が大量に流出している。物価高で生活苦が広がりつつあり、クリミア併合による国民の陶酔感も次第に醒めることが予想される。

第三に、ロシア国民も武力介入を望んでいない。レバダセンターが四月末に実施した世論調査では、七六%がクリミア併合を支持したものの、ウクライナとの軍事衝突を懸念する者は七二%に上った。国民は兄弟国であるウクライナへの武力介入は望んでいない。クリミアと違って、併合反対派が多い南東部に介入するなら、流血は必至で、欧米の経済制裁も本格化する。

第四に、ロシアは今年九月に英国で開かれる北大西洋条約機構（NATO）首脳会議を警戒している。NATOはウクライナ危機を受けて対露即応体制を強化することと合意。首脳会議までに具体的な行動計画を立案する。米政府は東欧諸国やバルト三国の防衛体制強化のため十億ドルを投入することを決めた。NATOはウクライ

ナやグルジアへの軍事支援を進める方針で、ロシアにとってNATOの脅威が格段に増すことになる。イタリヤ程度の経済規模のロシアにとって、NATOに対抗することは経済的にも軍事的にも不可能なのだ。

ここに至って、プーチン大統領は「打ち方やめ」に転換したとみられる。欧米諸国は、クリミアについては併合を認めるようなシグナルを発しつつあり、クリミア確保で当面は撤収する構えのようだ。

ウクライナをあきらめない

ウクライナへの挑発を続けるロシアが一時退却するなら、ポロシェンコ新政権にとって好材料だ。新興財閥のポロシェンコ氏は、親西欧派ながらバランス感覚を持つ現実主義者。「平和構築のため、まず東部に行く」と述べたり、NATO加盟に慎重で、ロシアとの対話にも前向きな姿勢を示す。第一回投票で本命の同氏が当選を決めたことは、早期の政治危機克服を狙う国民の意向を反映した。だが、

ロシアとEUのバランスを調整し、東部住民と融和し、デフォルト（債務返済不履行）寸前とされる経済を立て直し、しかもロシアからクリミア奪還を果たすのは至難の業だ。過去の大統領以上に、曲芸的な政権運営を強いられる。

ただし、ロシアがウクライナ南東部の掌握をあきらめたわけでは決してなく、今後もポロシェンコ政権に対して揺さぶりや妨害工作を展開するだろう。プーチン大統領は三月十八日のクリミア併合演説で、「革命の後、ボリシェビキは幾つかの理由から、ロシアの歴史的な南部地域の広大な領域をウクライナ共和国に編入した。これは人口分布を無視して実施され、今日これらの地域がウクライナ東部を構成している」と述べ、「神に彼らを裁かせよう」と付け加えた。

四月十七日のテレビ対話でもこの問題に触れ、「死活的問題はウクライナ南東部に住むロシア系住民の法的諸権利を保証することだ。帝政時代にノボロシアと呼ばれたハリコフ、ルガンスク、ドネツクなどの地域は一九二〇年代、ソ連政府によってウクライナに割譲された。

エカテリーナ女帝らによって有名な戦争で獲得された地域をロシアは失った」と悔やんだ。

英雄史観のプーチン大統領

プーチン大統領はこのところ、旧ソ連指導部を批判することが多い。併合演説でも、クリミアをウクライナ共和国領に移管した一九五四年のフルシチョフ指導部の決定を「憲法違反だ」と糾弾した。一方で、ウクライナを領有した帝政ロシア皇帝を賞賛する発言が目立つ。

なごし・けんろう

一九五三年岡山県生まれ。時事通信社入社。バンコク、モスクワ、ワシントン、モスクワ各支局、外信部長、仙台支社長などを経て現職。国際教養大学東アジア調査研究センター特任教授。主な著書に『独裁者プーチン』（文春新書）、『ジョークで読む国際政治』（新潮新書）など。



「ロシア大統領のポストは皇帝と言ってもいい。ロシアにはビザンチンの伝統が根強く残っている」と述べたこともある。

同大統領はKGBのスパイだったことから、旧ソ連に思い入れがあると思われるが、実際には帝政ロシアへの関心の方が強い。独学で帝政ロシアに関する歴史書を読み漁り、社会主義的唯物史観ではなく、英雄史観を持っている。ロシアの統治には強大な指導者による「強い手」が必要と考えており、次第に自らを皇帝とみなしつつあるようだ。

十九世紀型の地政学重視の外交安保政策にもそれが表れている。十九世紀、「クリミアを制した者が黒海を支配する」と言われた。十八世紀にオスマントルコとの戦争に勝利したロシアは、念願の不凍港を持つクリミアを獲得し、直ちにセバストポリに黒海艦隊の司令部を置いた。黒海艦隊は地中海や中東にいらみを効かす重要な艦隊。ソ連邦解体後、黒海艦隊はロシア、ウクライナ間で分割され、ロシアは二〇一〇年にヤヌコビッチ政権との間で、天然ガス価格の割引と

年間一〇〇億円の使用料と引き換えに、二〇四二年まで黒海艦隊の駐留期限を延長する合意を結んだ。

ウクライナ政変後、暫定政権指導部が基地貸与合意を破棄する可能性に言及し始めたことが、クリミア併合の引き金になったとの見方もある。ウクライナがいずれ、北大西洋条約機構（NATO）に加盟するならば、黒海が「NATOの海」となる恐れがあった。十八世紀以来黒海を内海とみなしてきたロシアにとって、耐え難い屈辱だろう。プーチン大統領自身、併合演説で「ロシアの偉大な軍事都市であるセバストポリにNATOの軍艦が出現することは脅威だ」と述べた。こうした過剰な安全保障意識がクリミア併合の背景にあった。

受難は続くウクライナ

加えて、クリミアを併合し、ウクライナとの係争問題を維持することで、ウクライナのNATO加盟を阻止することもできる。NATOの新規加盟条件には、「周辺諸国との領土問題や紛争がないこと」

が含まれる。集団的自衛権が原則のNATO全体がその紛争に巻き込まれるのを防ぐため、ロシアとの対決を恐れる西欧諸国には、ウクライナ加盟への反対論が強い。ロシアが二〇〇八年のグルジア戦争直後、グルジアからの分離を目指すアブハジアと南オセチアの独立を承認したのも、同様にグルジアとの係争問題を抱えることで、グルジアのNATO加盟を阻止する目的があった。NATOの東方拡大を最大の脅威とみなすロシアは、両国のNATO加盟の道を塞いだといえる。

こうして、ウクライナ情勢は長期戦となり、ロシアが南東部への影響力拡大をあきらめることはあり得ない。工作員や秘密資金を使って情勢をかく乱させ、不安定化を図るのはロシアの常套手段だ。ウクライナの安定化はロシアにかかっているが、ロシアは南東部の獲得を最終目標にし、今後も隠微な干渉を続けるだろう。ロシアがウクライナへの宗主国意識を持ち続ける限り、ウクライナの受難は続くことになる。